



令和 5 年 7 月 21 日

令和 5 年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催 ―― ベトナムの経済概況等に関する講演会を実施しました ――

(一社)日本物流団体連合会は、7月19日(水)、令和5年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から44名が参加しました(内20名がWeb参加)。

令和5年度のワーキングチームでは、物流業界のグローバル化を進める上で重要な「ベトナムの物流事情」について調査を行います。

そこで、第一部の講演会では、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の庄浩充氏を講師としてお招きし、「コロナ禍以降のベトナムの経済概況と日系企業動向」と題しご講演いただきました。講演にはWeb参加者を含めて合計86名が参加しました。

講演は、一般概況、経済動向、進出日系企業動向について詳細なデータを用いて行われました。はじめに、同国の物流インフラ状況について、今後整備される予定の港湾、空港、高速道路及び鉄道構想に関する説明がありました。

続いて、同国の経済動向について、GDP成長率はコロナ禍でもプラス成長を維持しており、2022年は8.0%と高い成長率があったことを解説されました。これは外需(製造業の輸出)の伸びに加え、内需の大幅回復が要因であると説明されました。

最後に、日本企業の進出状況について解説されました。多様化する投資環境に合わせた投資をすべきであると締めくくり、講演は終了しました。

第二部のワーキングチーム会合では、国土交通省総合政策局、国際物流室の高橋潤氏と加藤大河氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」説明がありました。具体的には、国際物流の多元化・強靱化についてのリスク要因の説明や、日中韓物流大臣会合及びASEANにおけるコールドチェーン分野の取り組み状況が報告されました。

その後、事務局から今年度のワーキングチーム行動計画と海外物流事情実態調査についての報告と確認を行いました。今年度の調査は海外現地への実地調査を予定していることを発表しました。参加メンバーからは調査内容に対する要望などの発言があり、活発な意見交換が行われました。

最後に事務連絡を行い、今年度最初の会合は終了しました。

【講演されたジェトロ 庄浩充氏】



【最近の取組を発表される国土交通省高橋潤氏、加藤大河氏】



【会合が開催された全日通霞が関ビル】



以上
事務局 嶋